

## 平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	坂詰史博
		全体計画				経費区分		-		内線	3423
事務事業名	5584 産業人材育成事業										
所 属	150200 産業振興部・産業連携開発課										
施 策	05052900 雇用機会の充実と産業人材の育成										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	050102 労働費・労働諸費・労働諸費									
	事業	040000 産業人材育成事業									
事業目的						事業概要・効果					
<p>次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。</p>						<p>産業振興の基礎となる人材育成に主眼をおき、産学官の連携をとりながら、在職者訓練や職業能力開発、子どもたちにもものづくりへの興味を持ってもらうことを主眼に、各種講座の開催を引き続き進める。</p> <p>受講者の要望や資格取得、スキルアップが図れる講座の実施ができるよう充実を図っている。</p> <p>効果として、須坂市のものづくり産業の将来を考えたとき、地域に「ものづくり」ができる人材を多く育てることが必要であり、最先端の機械も使う人によって結果（成果）が異なる。機能を引き出せる優秀な人材の養成に結びつくことが期待される。</p>					

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
1 産業人材育成のための各種講座の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 善光寺平地域産業活性化金型人材養成等事業 4 人材育成支援事業補助金 5 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講座の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金
平成24年度 実績	平成25年度 実績
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金
平成26年度 実績	平成27年度 予定
1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金	1 産業人材育成のための各種講習会の開催 2 産業人材育成のための市独自講座の開催 3 次世代産業人材育成支援事業補助金

指標名	産業人材育成研修への参加				
算式	各種講座への年間参加者数				単位 人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	500	500	500	300
	実績	669	629	337	314
指標選定の理由	たくさんの方の産業人材を輩出するため。				
最終年度目標の根拠	産業人材を育成するために、500人の参加者数を確保したい。 なお、平成26年度から他課へ移管をした講座があるため目標を300人に変更した。				
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		3,728	5,810
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	550	620
一般財源		3,178	5,190
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	685.8	685.8
	嘱託職員	272.5	272.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	958.3	958.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,686.3	6,768.3

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	1,430	講師謝金1430
11節 需用費	207	消耗品137 燃料費70
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,724	次世代産業人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,524
その他	367	講師旅費64 役務費(広告料、手数料)82 使用料及び賃借料158 原材料費63

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	2,500	講師謝礼2,500
11節 需用費	610	消耗品500 燃料費100 修繕料10
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,890	人材能力開発90 人材育成100 次世代産業人材育成200 技術情報センター指定管理者自主事業補助金1,500
その他	810	講師旅費70 役務費(広告料、手数料、保険料)214 使用料及び賃借料319 原材料費200 自動車重量税7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	企業の意見をとり入れた中堅技能者向けの資格取得を想定した講座の開催を行った。受講費用面、講師選定などの面でも市が講座を開催する意義は必要と考える。民間や他の支援機関では最少催行人数等の面で開催が難しい内容についても、中小(零細)企業向けの講座内容で行政が開催する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	講座は参加企業・参加者から好評を得ており、企業参加者の資格取得の成果が上がっている。講座によって、資格を取得できた受講者や内容を習得できた受講者が多い場合、次年度の講座参加者が減る傾向にある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	受講費用及び講師の選定については、ポリテクセンター長野等の支援機関と連携し効率的な講座内容となるよう努めた。使用料など受益者負担を行っているが、人材育成に関する国等の補助金導入も検討してまいりたい。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

企業の競争力向上のため、地域特性や企業ニーズに沿った講座を開催することができた。ポリテクセンター長野等の支援機関と連携した効率的な講座開催を検討する。若年層など次世代の産業人材の育成等、更なる内容の充実に努めてまいりたい。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 総合評価コメント

多くの企業に参加いただける実践的講座の開催や企業が求める産業人材育成となるよう実施することが求められている。また、須坂創生高校への支援も併せて行っていく。

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

## 2次評価コメント

企業人のスキルアップ研修では、講座検討会議により講座内容を検討することにより好評を得ている。ニーズに見合った研修、講座の開催により、人材育成に努める。

## 外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

## 外部評価コメント

--